

平成 17 年 (2005 年) 12 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書 (2 日目)

平成 17 年 12 月 9 日 (金)

1 人当たり 15 分間 (答弁を除く)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 政治姿勢について	(1) 日本は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、過去の戦争から教訓を学んでこそ平和な未来が築けると考えるが、市長は、沖縄戦を招いた太平洋戦争を起こした責任は、「日本にある」「侵略戦争である」との認識なのか伺う (2) 靖国神社がその境内に設置している日本の戦争史の展示館「遊就館」の「靖国神社遊就館図録」で、靖国神社の宮司は、日本の過去の戦争について、「近代国家成立の為、我国の自存自衛の為、さらに世界史的に視(み)れば、皮膚の色とは関係のない自由で平等な世界を達成するため、避け得なかった戦ひ」と述べている そして、「遊就館」では、2 千万人のアジアの人々の命を奪った侵略戦争を「アジア解放の戦争だった」。太平洋戦争を起こした責任は「アメリカにあった」。「植民地支配と侵略」を反省した政府見解を「うそ誤り」との立場にたって展示が行われている このような歴史観、戦争観を持った靖国神社への小泉首相の参拝をめぐって、我が国はアジア各国からの強い批判にさらされ、日本・中国・韓国の首脳会談の延期など、外交が行き詰まっている。国内でも、参拝中止を求める世論が多数となっている アジアと世界の人々から信頼される日本を築くためにも、首相の靖国参拝は中止すべきと考えるが、国境に接し、沖縄戦で悲惨極まりない犠牲を受けた沖縄県の県都の市長としての見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 国の公共事業の県内企業への優先発注について	(1) 全国一低い県民所得、全国一高い失業率、脆弱な経済基盤の沖縄で、沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、沖縄振興開発金融公庫、内閣府沖縄総合事務局は、沖縄県と那覇市の発展へ大事な役目を果たしている。これらの役割、必要性について、市長の見解を伺う (2) 沖縄への振興を一元的・効率的に推進するために設置された「内閣府沖縄総合事務局」が移転し入居する那覇第2合同庁舎2号館建築工事(23億2千万円)の入札に県内企業が参加できず、県外大手ゼネコンが落札した。この県内業者排除に対し、建設業界に大きな怒りと危機感が高まっているが、市長の見解を伺う (3) 沖縄県内での国の公共事業、那覇防衛施設局事業について、県内・県外企業への発注状況(件数、金額、割合)は(16年度) (4) 市の事業(特別会計を含む)の県外業者への発注状況(件数、金額、割合)は(16年度) (5) 市が、市内業者優先を基本としながらも競争性の確保を図ることを目的に、今年度から試行している「制限付一般競争入札制度」の利点と欠点、入札件数と平均落札率、予定価格との平均差額は(制限付、指名別に)(17年度) (6) 国の公共事業についても、県内と市内の中小企業が分離・分割で受注できるように、設計や機材使用、入札参加要件を改めるべきである。これらの立場から、市長も先頭に立って国の関係機関に強く要請を行うべきだと思うが、市長の見解と対応を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 モノレール 延長について	来年度から、国・県のモノレール延長検討調査の実施が計画されている。この調査を受け、想定されるスケジュールと市の取り組みは
		4 児童福祉行政について	深刻化する児童虐待の未然防止や早期発見、保護・指導、被害者・加害者のアフターケアに取り組むために、4月施行の改正児童福祉法で規定された「要保護児童対策地域協議会」が、県内で初めて北谷町、西原町に設置された (1) 市も虐待ネットを早めに移行し、「要保護児童対策地域協議会」を設置すべきでは (2) 市の虐待件数、虐待相談専用電話、子ども虐待ホットラインの実績は(17年度)
		5 最終処分場 跡地利用について	首里地域では、市民が気軽に利用できる野球、サッカー、テニスなどのグラウンドがほとんどない。来年度で役割を終える最終処分場の跡地利用については、これらのスポーツ施設をつくるべきだと考えるが見解を伺う
		6 都市行政について	首里石嶺町の「パークサイド首里」から、隣接地域へ汚水などが流れ込み、悪臭をはなっている問題の解決に向けての取り組みは
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 介護保険行政について	(1) 06 年度は税制の改悪、公的年金控除の縮小・老年者控除の廃止・定率減税の半減・65 歳以上高齢者の住民税非課税限度額の廃止など、4 つの改悪が同時に行われる。このことによって、あらゆる社会保障の負担増が雪だるま式に膨らむ。介護保険料段階への影響を問う (2) 06 年 4 月からの保険料引き上げは、どの程度になるか。市独自の保険料減免の予算を復活し、充実すべきではないか (3) 介護保険認定者へ、障害者控除認定書を発行できることの周知をすべきではないか (4) 05 年 10 月から施設居住費や通所サービスの食事が保険からはずされ、負担増に利用者や家族から悲鳴が上がっている。施設における軽減策「補足給付」の実施とデイケア・デイサービスの独自減免が必要ではないか。帯広市や荒川区・千代田区などのように独自の減免制度は可能か。本市での試算額と対象人数を問う (5) 独自減免の 3 月末までの緊急措置と新年度での新設を求める。見解を問う
		2 国民健康保険について	(1) 06 年度からの税制改悪により、国保税への影響が危惧される。その影響額を問う。 今以上に国保税の支払いが困難になる市民が増えるのではないか。特に一人当たりの平均負担増額と年金受給世帯の負担増額を問う (2) 収納状況に応じて、弾力的に独自減免に繰り入れをすべきではないか、見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 予防接種行政について	今年からインフルエンザワクチンの 65 歳以上の無料枠が縮小されているが、影響を問う。 以前のように対象を広げるべきではないか。低所得者への対策を問う
		4 県立農業試験場の跡地利用について	(1) 跡地利用計画の進捗状況を問う (2) 南部医療センター・こども医療センター（県立那覇病院）の新設移転に伴い、この地域への人と車の流れがどうなるのか。那覇市の都市計画の中で、どう位置づけているのか、見解を問う (3) 農業試験場の建設にあたり、この地域の皆さんは農地の交換などに協力をさせられたことを鑑みても、人と車が集中して生活環境の悪化を懸念することに対して、県と共同して市民・県民が憩える公園や運動施設をつくって、環境を保全していくことは重要なことではないか、見解と対応を問う (4) 医療センターに沿って昔から排水路があるが、小さすぎて大雨のたびに氾濫し、環状 2 号線が冠水する。医療センターの外溝工事に合わせて整備するよう、県に要請すべきではないか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	崎 山 嗣 幸 (社 社 連 合)	1 米軍基地再編について 2 雇用対策について	(1) 米軍再編は、普天間基地の辺野古沿岸への建設、嘉手納以南の米軍基地の北部集中化のパッケージ論で推移している 明らかに基地の固定化、基地の機能強化であり、県民の願いを踏みにじるものであり、到底容認できるものではない このことは、稲嶺知事や翁長市長が主張してきた 15 年使用期限、軍民共用空港の海上基地建設は事実上破綻していることを物語るものである。もはや基地の県内たらい回しは許されない。市長の見解を伺う (2) 市長の自衛隊機での視察について 市長は、普天間飛行場の移設先として硫黄島を自衛隊機で視察したとの報道がある 米軍再編の中間報告の中でも、なんら取り沙汰されていない硫黄島をわざわざ訪問したのも疑問である 自衛隊機を交通手段として利用したことは、公務であれ、私用であれ問題がある 市長の釈明を求める 全国的にも雇用環境は悪化し、若年層や中高年層の失業者は増加している。特に中高年の失業は深刻であり、再就職は困難な状況であり、家計収入の減少は家庭生活へ直接打撃を与える 那覇市においても深刻さは推察できる。また、企業側もコスト圧縮のため非正規雇用（パート、非常勤、契約社員）を増やしており、フリーターを増大させる要因も大きく、正規雇用と逆転現象が出ている。次の点について伺う (1) 全国・県と比較して、那覇市の失業率はどうなっているか伺う (2) 那覇市の事業所における非正規雇用の実態を伺う (3) 市民意識調査報告書における、雇用の労働対策の満足度の評価を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 副市長制を設けることについて	首相の諮問機関である地方制度調査会は、助役と収入役を廃止して、その代わりに副市長制を設けることを答申案としてまとめている 総務省は、地方自治法の改正を来年の通常国会に提出しようとしている 次の点を伺う。 (1) 制度改正の目的は何か伺う (2) 副市長の主な任務と権限はどうなるか伺う (3) 当局の制度改正への対応と見解を伺う (4) 那覇市の助役と収入役が減となり、副市長が1人となったら、経費削減額は幾らか伺う (5) 自治法の改正を待たずに、すでに副市長(呼称)制度をとっている自治体があるが、那覇市は検討をしないか伺う
		4 泊ふ頭開発株式会社の管理運営について	(1) かりゆしホテルの撤退及び譲渡の理由と問題点を伺う (2) 泊ふ頭開発株式会社の経営状況を伺う (3) 再建検討委員会の主な目的と役割は何か伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	唐 真 弘 安 (大志の会)	1 一般行政について	琉球大学医学部へ献体という尊い行為で支援、協力している琉球大学でいご会からの「いなんせ火葬使用料」を那覇市民・浦添市民並みに配慮することを提言するがどうか
		2 街路行政について	和名で正式にはトックリキワタ、別称で南米ザクラ、トボロチ、ワタブーキー等と呼ばれ、今の時期、県内至る所で目にするトックリキワタ祭りが、与国道路（与儀と国場間にあり、トックリキワタが並木状に 200 本植樹されている通り）で実現するよう提言するがどうか
		3 公園行政について	末吉公園をはじめ市内全域を蝶捕獲禁止条例をつくり、「花が咲き、蝶の舞う」那覇市を目指す。市長は、この考えにどう思うか
		4 草刈行政について	国際通り蔡温橋より西側、マックスバリュ方面に続く安里川を見ると、市内緑化運動のためか、川の両側は雑草が繁殖し、わが世の春といわんばかりであるが、どうにかならないか 行政的には、国際通りも安里川も沖縄県の管理だが、景観を所有するのは、那覇市民であり観光客であるという観点から、県への働きかけをすべきではないか
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	屋 良 栄 作 (自民・無所属 連合)	1 那覇市障害者美術展について 2 高次脳機能障害者に対する福祉・医療行政について	(1) 今年で４回目となる「那覇市障害者美術展」であるが、当事者や参加者からは、どのような声が寄せられているのか伺う また、当局としてどのように評価し、今後は本事業をどのようにしたいと考えているのか伺う (2) 那覇市長賞を受賞した沖縄盲学校生共同制作の「シーサー」やその他優秀賞をとった絵画などを、一定期間、市役所本庁の入口ホールなどで展示してはどうか伺う (1) 現状における高次脳機能障害問題をどのように認識し、現時点において、本市ではどのようなケア（例えば、窓口対応など）がなされているか伺う。福祉担当部局及び医療現場の市立病院両方の見解を伺いたい (2) 本市あるいは本県における高次脳機能障害者の実態をどのように把握しているか伺う。基礎データが何もないければ、市単独あるいは県と協力して実態調査に乗り出すべきであると考えるが、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 平成18年4月の障害者自立支援法の施行に伴い、また、過去5年間(01年から05年)の国による支援モデル事業を踏まえて、今後本市として、どのような取り組みを行うべきであると考えているか伺う。(例えば、市民に対する高次脳機能障害への理解と知識の普及啓蒙、専門家の育成、医療・福祉・就労支援機関とのネットワーク構築などがある) (4) (3)と関連するが、家族会(含む当事者)への財政的支援なども金額の多少に関わらず行うべきであると考えるが、見解を伺う また、財政支援以外の施設利用への便宜など可能な支援策メニューは、こういったものが考えられるか伺う 【答弁を求める者】 市長、病院事業管理者、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	松 田 義 之 (公 明 党)	英語教育について	小中学校の英語教育で文部科学省の研究開発学校指定（2003～05 年度）を受け、11 月 8 日第 3 年次研究発表会が開催された。3 年間を締めくくり、今後の展望を開く立場から質問する (1) 研究開発学校指定を受け、スタートするに際しての英語教育推進構想を問う (2) 学校現場である小学校、中学校では、英語教育がどのように取り組まれたか (3) 研究開発学校を主導する教育委員会の取り組みを問う (4) 3 年間の研究成果を問う 児童・生徒への効果 リスニングテストによる児童・生徒への効果 教師への効果 保護者への効果 研究過程で生じた問題点と今後の課題

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 英語教育情報共有センター設置について 設置の目的、効果、活用状況 教育センター内に設置されているが、拡張又は学校図書館、地域の図書館等への展開計画はないか (6) 指定研の評価については、文部科学省で審査中とのことであるが、引き続き英語教育を推進して欲しいとの声が大である。当局の計画を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 環境行政について 2 省エネの対策（電気料金）について	(1) 平成 17 年 12 月より「那覇・南風原クリーンセンター」新焼却炉が試運転した。本格的な稼動が、平成 18 年 4 月供用開始と聞いている。現状の取り組み状況について伺う (2) 新ごみ処理施設の余熱（電気）を利用した那覇市負担で総事業費 12 億円で、健康増進機能等を有する還元施設「環境の杜ふれあい」の事業内容について伺う 完成は、いつごろになるのか伺う ランニングコストは、幾らになるのか伺う 施設の利用は無料なのか、有料なのか伺う (有料の場合は幾らか) 利用者数は、何人試算しているのか伺う 管理運営が、指定管理者制度を利用しているのか、地元 7 地区の自治会で管理運営方式を進めている理由を伺う 健康増進関係等の民間企業も検討したのか伺う 夏場の時期は消費電力が高く、その主な要因はクーラーの使用消費が大きいことである。公共施設の光熱費の電気料金軽減策として、その消費電力を軽減できる「デマンド監視・制御装置」を導入する考えはないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 福祉行政 (放課後児童 クラブ)につ いて	(1) 平成 16 年 3 月 3 日付けの新聞に、学童クラブ助成金減、「幼稚園児、居場所どこ」との報道があった。国の方針により幼稚園児は補助対象カウントから除外され、本来の放課後児童健全育成事業の対象は小学校就学児童であり、幼稚園児は含まない。沖縄県は「特例」としてカウントされてきたが、平成 19 年より幼稚園児が対象から除外されると、幼稚園児の受け皿がなくなる訳である 現在、放課後児童クラブは 35 カ所（保育所・民間アパート・学校の空き教室）あり、児童等で利用されているが、幼稚園児の受け皿は考えているのか伺う また、学童クラブの運営に支障を来とし、存続にも大きく影響し、父母への負担も増え大変だと思う。負担を軽減すべきと思うが、対策は考えているのか伺う (2) 城南小学校の空き教室を利用していた城南小児童クラブは、城南小学校の校舎建て替えにより教室が使用できなくなり、父兄から学童専用のプレハブ設置の要請をした結果、厚生労働省の予算を受けて城南小児童クラブ専用のプレハブの設置ができるとのことであった。いつまでに、どこにプレハブを設置するのか伺う 城南小学校建て替えに伴い、地域連携施設もできるが、城南小児童クラブには 63 人の児童がおり、プレハブを設置しても保護者から狭いとの声もある。できれば、行事をする場合に限り地域連携施設を活用したいとの声があるが伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 幼稚園預かり保育について	幼稚園の預かり保育は、平成 13 年に 3 園から開園し、平成 17 年は 6 園となっている。平成 18 年から平成 20 年まで実施計画が予定されているが、幼稚園の預かり保育は何園拡大するのか伺う 平成 18 年は 10 園拡大予定しているが、募集要綱を見ると保育料が月に 5,800 円とある。おやつ代・弁当代を含むと料金は幾らになるのか伺う 定員は 40 人であるが、それ以上申込みがある場合に、どのようにするのか伺う 預かり保育をするその周辺に、児童クラブが 9 カ所ある。幼稚園児が競合する形になるが、連携・協調しているのか伺う 預かり保育をすることのメリットとデメリットについて伺う 平成 19 年から、児童クラブの幼稚園児は県の方針で対象外になる中、幼稚園預かり保育が受け皿になると思うが伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	大 城 春 吉 (自民・無所属 連合)	1 公設市場問題について	本市の共有財産の一つである公設市場は、戦後この方多くの県民・市民に生活必需品を供給し、消費者ニーズに応え親しまれてきた市場である 近年、周辺に大型店舗が進出し商業形態の変化の中で、小規模事業者にとっては、あらゆる手段、方策を駆使して、経営努力しなければ、競争には勝てないのが世の常である。そこで、次の点について伺う (１) 公設市場の使用小間数と空き小間数について (２) 本市の収入源である市場の年間総使用料等の収納状況と滞納者の現状及び取り組みについて (３) 公設市場条例の見直しをはじめ活性化策等取り組みについて
		2 戦争遺跡特殊地下壕対策について	本県は去る太平洋戦争沖縄戦において多くの一般住民が巻き込まれて尊い人命が失われ、また貴重な文化遺産も破壊された。これらの体験を踏まえ、平和を希求する観点から、戦争遺跡として平和学習や歴史学習に保存、活用することも大切なことである。そこで、次の点について伺う (１) 戦時中に旧軍や公共団体及び一般住民が築造した構築壕と自然壕は、本市にどのくらいあるか (２) 現存する特殊地下壕で陥没落盤等危険度が増し、放置し難いものはどのくらいあるか (３) 遺跡として文化財指定、もしくは有効活用できるものはないか (４) 今後の地下壕対策は、どうなっているか
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	大 城 朝 助 (日本共産党)	1 那覇軍港の跡地利用計画の進捗について 2 泊ふ頭開発株式会社について	これまでの経緯と取り組みについて、答弁を求める (1) 「とまりん」の設立主旨と、その後の経緯（事業開始後） (2) 現在の経営状況と今後の見通しについて (3) 「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」及び「那覇防衛施設局」の賃貸料は幾らか（坪単価及び総額） (4) 「かりゆし」の賃貸料設定の経緯及び現在の経営状況について (5) 「かりゆし」の入居条件の一つが 30 年契約だが、契約の破棄にはペナルティーを課することができるか（違約金及び現状回復等） (6) 「とまりん」の国庫補助は幾らで、総額の何％か。第 3 セクターとはいえ、国庫補助金が入った施設の売却は可能か (7) 今後の再建計画の選択肢の中に、他のホテルや企業もあるのか (8) 那覇防衛施設局は 2008 年 3 月には移転というが、当初からの入居条件だったのではないか。移転後の空き室対策も含め、経緯について答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 保育行政について	(1) 那覇市の公立保育所及び認可保育園の築年数 25 年以上のいわゆる老朽施設は、それぞれ何施設で、整備計画はどうなっているのか (2) 認可施設の整備助成金は、減額の方で進んでいるとの声があるがなぜか。また、近年の助成金の推移について答弁を求める (3) 障害児保育の取り組みを進めている関係者からは、障害児に対する補助金の増額の声は強いものがある。この増額の声に応えるべきではないか、答弁を求める (4) 一時保育に対する市民のニーズ、特に低年齢児（0・1 歳児）の需要が高いが、補助金が少なく運営に苦慮しているといわれる。国基準額通りの補助金が必要だと考えるが、答弁を求める
		4 教育行政について	(1) 銘苅小、安謝小などの過密校対策について答弁を求める (2) 老朽化し、さらに県からも明け渡しを求められている那覇給食センター及び老朽化した学校調理場の建て替えなど、今後の具体的方針について答弁を求める
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 17 年 12 月 9 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	玉 城 彰 (民主クラブ)	1 久場川市営住宅建替事業について 2 久場川公園化について 3 環境行政について	(1) 平成 17 年度から平成 25 年度のスケジュールで、具体的な建替事業が実施されているが福祉ゾーンの建設計画について伺う (2) 民間活用ゾーンの具体的な内容について伺う (3) 団地自治会の活動拠点になる集会所等の設置場所について伺う (4) 民間企業との連携を図るために、一部で P F I (的) 事業の展開を検討することになっているが、その時期について伺う 国の事業採択に向けた取り組み状況を伺う (1) 12 月 1 日から、ごみ分別・収集方法が変わったが、市民への周知、徹底について伺う (2) 新ごみ処理施設では、これまで燃やさないごみとしていた「プラスチック、ゴム、皮革」を燃やすことになるが、ダイオキシンの発生量と人体へ与える影響について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 人材育成について	「プロジェクト未来なは」の活動の継続と居場所の提供と那覇市ぶんかテンプス館の割引利用についての考え方を伺う
		5 都市モノレールについて	県の延長計画について、市長の見解を伺う
		6 福祉行政について	市民から、生活保護申請に対する窓口対応が厳しいとの苦言がある。そこで、平成 15 年度から平成 17 年度までの申請状況と執行額について伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長